

平成30年7月26日

意見陳述書

1 はじめに

原告の甲斐まゆみです。私が原告になった理由と意見を述べさせていただきます。

私は、大分県の南部に位置し天気の良い日は四国の山々が見える臼杵市という所で暮らしております。

臼杵市職員として38年間を、最初の20年は幼稚園教諭として、その後18年間は主に教育や児童福祉の行政職場で勤務してまいりました。

臼杵市でも近年少子高齢化が進み、人口3万8000人程のまちで、年間の出生数は200人前後です。少しでも子どもを生き育てやすい環境づくりをめざし、子ども医療費の無料化や予防接種の助成拡大、保育料の減額、相談支援場所の確保などに努めてまいりましたが出生数の増加には程遠い状況です。

しかし、近年は臼杵市の自然環境のよさや、安全な有機野菜や地元で育てられた食材を使った学校給食などを理由に挙げられ、子育て世代の方の移住者も増えているところです。

ところが、そのように自然環境の良いこのまちの50キロ先には、伊方原発があり、今回、第3号機の再稼動が規制委員会で許可されました。

私は原発事故が起きれば必ず放射能に汚染される私たち大分県民が、四国電力から無視され、交渉のテーブルにも立てないことに対して心からの驚きと怒りを覚えます。

再稼動がなされていない今ならまだ間に合うかもしれない、裁判なら経済的利益ではなく、未来の安心を選ぶ判断をしていただけるかも知れないと、原告団に参加させていただきました。

2 原子力発電所との出会い

私は中学生の頃、学校の授業で第2次世界大戦の末期に、広島・長崎への原子爆弾の投下、直後の誰も想像できない程の大被害と大惨事、人々の苦しみと2代3代と続く健康被害について学びました。原子力は私たち人間の想像を超えた大きな力を持っているということは理解できました。

しかしその後、世界経済の大きな発展の中、自由主義社会においても、共産主義の国でも関係なく、原子力発電はクリーンで安全という不思議なキャンペーンが展開され、世界中で原子力発電所が建設されていきました。

私の生活も子どもの頃と比べると電気のお陰で驚くように便利になり、日々電気を使わない生活など想像できないほどになってきました。

しかし、1979年スリーマイル島原発事故、1986年チェルノブイリ原発事故、2011年福島第一原発事故と、炉心溶融を伴う大きな原発事故が3回も起きてしまいました。

ちなみに、チェルノブイリ原発事故後の1992年に制定されたINES（国際原子力事象評価尺度）に基づくレベル1～7で判断すると、チェルノブイリ原発事故と福島第一原発事故が最上位のレベル7（深刻な事故）とされているそうです。

私は、チェルノブイリ原発事故の起きた1986年に結婚し、子どもを二人授かりました。自分が母となってあらためて、チェルノブイリ原発事故後の子ども達への健康被害についての記事や映像に関心が深くなりました。特にチェルノブイリの事故では、地元だけでなくヨーロッパ各地にも広がる原発事故後の子どもたちの白血病や甲状腺癌の多発や、先天的奇形児の出生の増加等を耳にし、最初は遠い世界の話が身近な問題に変わっていったのです。

日本にも、その当時30基以上の原子力発電所がありました。どの原発建設地も大都市から遠く離れた場所に建設されることが多く、安全という言葉を信じたことはありませんでした。しかし、毎日の暮らしにおわれ、九州にある3つの原発と目の前にある伊方原子力発電所に対し、組合を通じた反対運動程度の活動しかしてい

ませんでした。

そのような中、2011年3月11日、東日本大震災が起き、東京電力福島第一原子力発電所でも想定外の事故が起きたのです。

3 福島原発事故後の政府対応への不信感

私は最初、過去に起きたスリーマイルとチェルノブイリの経験をもとに、東電や政府がある程度は適正に事故対応できるものと思っていました。

チェルノブイリ原発事故から25年もたっており、海辺にあえて建設されているのですから、どのように守り、重大事故を起こさないかの知識と設備が当然整っているものと思っていたのです。

ところが、想定外の津波が押し寄せ原子力発電所をおおい、無残な姿になってしまった原子力発電所を制御するすべを、私たち人間は持っていなかったのです。

しかし人命を軽んじ経済優先の姿勢を鮮明にした国は、情報を隠蔽し続けました。メルトダウンという重大な事実さえ情報が数ヶ月も隠されたと聞きます。

その日のうちに、アメリカやヨーロッパでは報道されたという各地の放射能測定値が日本では放送されず、素人の私でもわかる、福島原子力発電所近くの地元浪江町や富岡町の住民避難さえ指示されなかったのです。

どう考えても、事故後大量の放射能は漏れ、拡散し、人間を蝕んでいるでしょう。

さらに驚いたのは、安全基準値の値が修正されたことです。年間被曝量が1年あたり1ミリシーベルトだったものが、20ミリシーベルトに引き上げられたことです。

情報が国民に正しく知らされないだけでなく、唯一人間の身体を守るための安全基準が変更されるということはどういうことでしょうか。

元々あった基準が、いい加減なものだったとは考えられません。基準値を上げざるを得ないほど放射能の汚染値が高かったからに他ならないことくらいは誰もが想像し、国の対応に失望しました。

国は、譲ってはいけない譲歩をし、何とかしようとした結果が、その後の福島県

をはじめとする甲状腺癌の多発や健康被害の拡散ではないでしょうか。

2016年12月28日の北海道新聞には、福島県の検討委員会が、子どもの甲状腺癌の2巡目の本格調査で68人にがんやその疑いが見つかったことをあきらかにしたことが報道されました。しかし検討委員会は「福島原発の影響とは考えにくい」と報告をまとめたとあり、しかし検討委員会報告の後も患者が増えていると結ばれていました。

基準値を修正し、放射線の多い地域に住むことを奨励し、放射能で汚染されたものを、風評被害から救うと言って食べさせてきたのです。

子どもの身体を気遣い避難して行った人々は、「故郷を捨てた。」と地元の方からは非難されていると聞きました。

国は放射性物質による実質被害があるにもかかわらず、風評被害という言葉が悪用して事実を隠蔽しています。汚染という事実から目を背けさせて、「食べて応援キャンペーン」を行うなど、圧力をかけています。

原発政策を推し進めた関係者はいまだに誰も責任を取りません。住む場所や仕事をなくし、病気になって死んでいくのは一人一人の個人です。

原子力発電推進をあくまでも優先し、国民を分断させ、個人の健康と安全を守らないというのが国の方針であるなら、私たちは司法という場で裁判という方法で方向を変えていただくよう訴えるしかないのです。どうか司法の場で正していただきたいと思います。

4 伊方原発再稼動について

四国地域への電力供給として稼動している伊方原発は、わが町臼杵市からは50kmの場所に位置しています。

伊方原発がある伊方町は、日本最大の活断層といわれる中央構造線が走っている真上に近い場所に位置しています。仮に数十年以内におきると言われている南海トラフ地震が起きれば、伊方原発で福島原発級の事故が起き、大分県には深刻な放射能汚染が起きる可能性があります。

臼杵市でも、市民を守るため検討を進めていますが、あっという間に押し寄せる目に見えない放射能をどう防げばいいのか現実的には対応は不可能です。

しかしながら四国電力は甚大な被害をこうむるかもしれない私たち大分県民を完全に無視し、原発3号機の再稼働準備を進めています。

南海トラフ地震等による自然災害が発生した場合、福島原発事故の様な事故が起きないとは誰もいえません。

なぜなら、東日本大震災も、専門家を含む我々人間の想定をはるかに超えた地震だったからです。規制委員会の審査は本当に適正なのでしょうか。想定を超えるあらゆる災害や事故の可能性をも検討された結論なのでしょうか

私たちは自然に対してもっと謙虚であらねばならないと思います。自然の力は私たち人間の想定をはるかに超え、人間の力では制御できないとわかったのですから。

5 子どもたちに安全な未来を残すのが私たち大人の責任です

日本は今後、超少子高齢化社会に突入するという大変な状況にあります。

2025年問題などと言われていますが、今後少子高齢化はさらに進み、子ども達の絶対数がおおきく減少するのです。数年前話題になった、消滅可能性都市というものに私の住んでいる臼杵市も入っています。

これからの大変な未来に、国を支えていくべき少数の子どもや青年たちを、放射能汚染という悲惨な環境にさらすことだけは、私たち大人の責任として、してはなりません。

南海トラフ地震は今後数十年のうちに起きるといわれています。私たちに制御できない原発事故の可能性があるのであれば、原子力発電を手放し、生活の少しの不自由さを受け入れ、未来の安全な環境を手に入れていく選択を勇気を持って行うのが、私たち大人の責任であると考えます。

裁判官の皆さんどうか未来の青年や子ども達の安全で健康な暮らしのために日本の本当の未来を守るご判断をお願いします。

以 上